

北海道電力、泊原発再稼働へ8月にも地元説明会 周辺20市町村など

[北海道](#)[フォローする](#)

2025年7月31日 19:20

保存



記者会見で説明する北海道電力の斎藤社長（31日、札幌市）

[北海道電力](#)は、泊原子力発電所（北海道泊村）の安全対策などの説明会を8月にも原発周辺自治体などで開く方針だ。泊原発3号機は30日に原子力規制委員会の安全審査に合格した。原発の必要性や安全対策などを説明することで、再稼働に向けて道民からの理解を得たい意向だ。

北電の斎藤晋社長が31日の記者会見で明らかにした。説明会について「8月から開催できたらと思っている。再稼働メリットを分かりやすく説明したい」と語った。原発が立地する泊村を含む20市町村は、北電と安全協定や安全確認協定を結んでいる。説明会はこの20市町村のほか、道内各地でも開催する予定だ。

泊原発の安全対策や、核燃料などを積んだ船舶が接岸するために建設する新港の概要などを説明する。「（立地自治体など）地元から始めたい」（斎藤氏）として、原発がある泊村やその周辺から順次開催する考えだ。

泊原発3号機が再稼働した場合、北電は電気料金を値下げする方針をかねて示してきた。斎藤氏は「年内をめどに値下げ幅を示したい」と言及。そのうえで「物価や金利上昇などの要素はあるが、できるだけ分かりやすく納得してもらえる数字を出したい」と述べた。

同日発表した2025年4～6月期の連結決算は売上高が前年同期比微減の2024億円、純利益は2%減の307億円だった。新電力との競争激化により、小売り販売電力量が減少。特別利益として計上する核燃料売却益も減った。26年3月期通期予想は、売上高を期初予想より350億円引き下げ、前期比4%減の8630億円とした。利益予想は従来見通しのまま据え置いた。

すべての記事が読み放題
まずは無料体験（初回1カ月）

有料会員に登録する

有料会員限定

キーワード登録であなたの
**重要なニュースを
ハイライト**



日経電子版 紙面ビューアー

詳しく見る

北電・泊原発3号機が安全審査合格 再稼働へ地元同意が焦点 電気料金の下げ幅にも関心

2025年7月31日 1:49 [会員限定記事]

保存



[北海道電力](#)の泊原子力発電所3号機（北海道泊村）が30日、原子力規制委員会の安全審査に正式合格したことを受けて、今後は地元自治体の同意が焦点となる。同社は建設中の防潮堤が完成する見通しの2027年に再稼働を目指しており、電気料金の値下げ幅にも関心が集まる。

北電は13年7月に規制委に審査を申請したが、活断層の有無などの議論に時間がかかり、正式合格までに12年以上かかった。北電の斎藤晋社長は同日「引き続き審査への対応や安全対策工事に総力を挙げる。一人でも多くの皆さまからご理解いただけるよう、あらゆる機会を捉えながら説明を尽くしていく」とのコメントを発表した。

北海道経済連合会の藤井裕会長（北電会長）は同日のコメントで原発の必要性を強調し「安全性の確保を大前提とした泊原発の早期再稼働は、エネルギー安全保障やカーボンニュートラルの実現、低廉かつ安定した電力供給などの観点から極めて重要」と指摘した。

再稼働に向けた今後の手続きとしては、安全対策工事の詳細を示す「設計及び工事計画認可」や、運転管理など保安に関する基本的な事項を定めた「保安規定変更認可」を取得する必要がある。

また法律などで明確に定められてはいないが、地元の同意を得られなければ、再稼働の時期が遠のく可能性もある。政府が同意を求める対象は北海道に加え、北電と安全協定を結ぶ、泊村、共和町、岩内町、神恵内村の4町村になる見通し。北海道の鈴木直道知事は4月に審査書案がまとまった時点では「審査は最終段階に入ったと考えている。規制委は新規制基準に基づいた審査を、北電は審査に真摯に対応してほしい」と訴えた。

道内では安全対策に加え、電気料金の行方にも関心が集まる。北電は25年内に一定の前提条件を設定した上で電気料金の値下げ幅を発表する考えだ。

北電は過去に電気料金の値上げを申請した際、泊原発3号機が再稼働した際には値下げすると明記している。3月に発表した長期ビジョンでも値下げ幅を加味した経常利益目標を公表している。

火力発電に必要となる燃料費は、24年度で約1700億円に達する。北電は泊3号機を再稼働させることで、燃料費を削減できると見込む。大和証券の西川周作シニアアナリストは「泊3号機が再稼働すれば、燃料費の削減効果は単純計算で年間500億～600億円程度は見込める」と分析する。

一方、再稼働に向けた安全対策投資は膨らむ。北電は24年時点で防潮堤工事を含む3号機の安全対策に5150億円が必要と試算。加えてテロ対策施設「特定重大事故等対処施設（特重施設）」に約1100億円を投資する見込みだ。核燃料などを運び入れる新港や専用道路の建設費用を含めると総額はさらに増える。

斎藤社長は「（再生可能エネルギーの導入が増えたことによって送配電会社が）需給調整市場に支払う金額や、資材高騰によるメンテナンス費用の増加といったコストアップ要因もある」と説明する。今後こうした要素を踏まえた上で値下げ幅を示し、再稼働メリットを打ち出せるかという点も重要になりそうだ。

すべての記事が読み放題
まずは無料体験（初回1カ月）

有料会員に登録する

有料会員限定

キーワード登録であなたの
**重要なニュースを
ハイライト**



日経電子版 紙面ビューアー

保存



こちらもおすすめ(自動検索)

泊原発3号機「合格」 北海道電力、年内に電気料金値下げ幅提示へ

4月30日



北海道電力が泊原発北側に新港建設 安全対策、専用道路も整備

6月11日



泊原発3号機の再稼働、規制委が「合格」 運転再開は2027年めど

4月30日



北海道電力の泊原発3号機、再稼働合格へ 30日に審査書案提示

4月23日

